

第1章 調査の概要

第1節 調査目的と方法

1. 調査目的

『人生100年時代の企業人と社会貢献活動に関するアンケート』調査は、企業で働く人の社会貢献活動（パラレルキャリア）が定年後のセカンドキャリアを構築する上での基軸となりうるという仮説を持って実施した。

パラレルキャリアとは、ドラッカー（1999）が、「第二の人生を始める方法」として提唱し、本業の仕事の他に、NPOなどの非営利組織で活動することにより、会社や家庭とは別の「もう一つのコミュニティ」を持ち、より広い視野や経験、より精神的に豊かな生き方が出来るという考え方である¹。

高齢社会が本格到来し、65歳以降も社会において活躍し続けたいと願う人が増えている。しかし、実際に高齢になってから地域や社会のために働きたいと思っても、活躍する場を見つけることは難しい。これまでのJILPTの研究²からも、実際に高齢期にNPO等で活躍している人の多くは、定年退職前の40～50代から活動を開始していることがわかっている。在職中からNPOとの係わりを持ちつつ壮年期を過ごし、高齢期に入って社会貢献活動の方に軸足を移すという形で実現しているのである。

本調査では、協力企業5社に勤める正社員およびウェブモニター調査により、企業で働く人の社会貢献活動とセカンドキャリアに関する意識調査を実施し、どういった業種や職種、技能、働き方をする人が、どのような社会貢献やキャリアに対する意識を持つのか、企業や社会は社会貢献活動推進のためにどのようなシステムを構築していけばいいのかを分析する。

本調査に先立ち、ヒアリング調査（JILPT（2019）『生涯現役を見据えたパラレルキャリアと社会貢献活動—企業人の座談会（ヒアリング調査）から』）を実施し、そこでの知見をアンケート調査設計に役立てている。合せて参照いただきたい。

2. 調査対象と調査方法

本調査は、(1)企業5社調査（以下、企業調査という）と(2)ウェブモニター調査（以下、モニター調査という）の2種類で構成されている。巻末集計は、(1)企業調査の合算と、(2)

¹ ピーター・ドラッカー『明日を支配するもの—21世紀のマネジメント革命』（上田惇生訳）ダイヤモンド社、1999年。

² JILPT『高齢者の社会貢献活動に関する研究—定量的分析と定性的分析から—』、労働政策研究報告書No.142、2012年。

JILPT『NPOの就労に関する研究—恒常的成長と震災を機とした変化を捉える—』労働政策研究報告書No.183、2016年。

モニター調査に分けて掲載している。

調査は、2018年11月1日～12月15日の期間に実施した。

(1) 企業調査

調査対象者は、以下の企業に所属する正社員および役員、定年後の再雇用者とする。

- ・ A社：大手総合商社
- ・ B社：大手金融機関
- ・ C社：大手金融機関
- ・ D社：大手製造業
- ・ E社：大手金融機関³

各企業の担当者から調査対象者に対して、アンケート調査の URL を添付したメールを送信する。対象者は URL により調査サイトへリンクし、回答する。

(2) モニター調査

調査対象者は、企業調査との比較を目的とするため、以下の条件でスクリーニングをかけて実施した。

- ・ 従業員 1000 人以上の大企業に勤める正社員
- ・ 農林漁業、公務を除く業種で働く者
- ・ いわゆる「ホワイトカラー」職種に従事する者：「日本標準職業分類」の、A 管理的職業従事者、B 専門的・技術的職業従事者、C 事務従事者、D 販売従事者に該当する者

また、下記のように観察数の割付けが近づくよう回答の打切りを行っている。

- ・ 男女比は 5 : 5
- ・ 年齢階層は、35 歳未満、35～44 歳、45～54 歳、55 歳～64 歳の 4 階層とし、各年齢階層につき 1000 人、合計 4000 人の回収を目標とした。

3. 有効回収数と回収率

企業調査の回収数と回収率は第 1-1 表、モニター調査の回収数と年齢階層及び性別の割合は、第 1-2 表の通り。

³ E社については、毎月給与から慈善団体への寄附を行うプログラムに参加している者を対象としている。そのため、ボランティアや社会貢献活動に対する意識は少し高く出る傾向がある。

第 1-1 表 企業調査の回収数と回収率

	調査対象者概数	回収数	回収率
A社	5000	2008	40.2
B社	15000	2637	17.6
C社	8700	2764	31.8
D社	5000	2563	51.3
E社	7500	1816	24.2
全社	41200	11788	28.6

第 1-2 表 モニター調査の回収数と年齢階層及び性別の割合

		男女計	男性	女性
35歳未満	n	1110	534	576
	%	100.0	48.1	51.9
35～44歳	n	1000	500	500
	%	100.0	50.0	50.0
45～54歳	n	1000	500	500
	%	100.0	50.0	50.0
55歳以上	n	721	500	221
	%	100.0	69.3	30.7
合計	n	3831	2034	1797
	%	100.0	54.4	45.7

第 2 節 企業調査とモニター調査の基本属性の概要

本調査は、企業調査とモニター調査の 2 種類の調査を同時に実施している。企業調査とモニター調査は、調査対象や調査手法が異なるため、分けて集計している。それぞれの調査サンプルの基本属性等の分布を、第 1-3 表から第 1-5 表に示した。いずれも縦 100% で集計している。

第 1-3 表は、性別、年齢階層、世帯人数と子供の有無の分布についてみている。企業調査は、モニター調査に比べて、男性比率が高い。特に、A社とD社は回答者の約 8 割が男性である。年齢階層は、モニター調査は割付けを行っているためある程度均等な分布になっているが、企業調査では「45～54 歳」の階層の割合が大きい。特にE社はその傾向が強い。C社やD社は「35 歳未満」の割合も比較的高い。世帯人数についてみると、企業調査ではモニター調査に比べて人数が多い方に分布がシフトしている傾向がある。特に「4 人」の割合が高い。子供の有無についても、企業調査の方がモニター調査に比べて高くなっている。これらの家族構成の分布の差は、年齢階層の分布の違いに起因しているのではないかと推測される。

第 1-3 表 基本属性

(上段:n, 下段:%)

		A社	B社	C社	D社	E社	企業調査	モニター調査
全体		2008 100.0	2637 100.0	2764 100.0	2563 100.0	1816 100.0	11788 100.0	3831 100.0
性別	男性	1586 79.0	1543 58.5	1220 44.1	2155 84.1	1073 59.1	7577 64.3	2034 53.1
	女性	422 21.0	1094 41.5	1544 55.9	408 15.9	743 40.9	4211 35.7	1797 46.9
年齢	35歳未満	488 24.3	603 22.9	1041 37.7	827 32.3	319 17.6	3278 27.8	1110 29.0
	35～44歳	422 21.0	614 23.3	622 22.5	665 25.9	440 24.2	2763 23.4	1000 26.1
	45～54歳	621 30.9	868 32.9	751 27.2	761 29.7	866 47.7	3867 32.8	1000 26.1
	55歳以上	477 23.8	552 20.9	350 12.7	310 12.1	191 10.5	1880 15.9	721 18.8
世帯人数	1人	365 18.2	530 20.1	684 24.7	678 26.5	279 15.4	2536 21.5	958 25.0
	2人	414 20.6	618 23.4	625 22.6	503 19.6	350 19.3	2510 21.3	879 22.9
	3人	516 25.7	650 24.6	643 23.3	546 21.3	475 26.2	2830 24.0	961 25.1
	4人	586 29.2	634 24.0	639 23.1	641 25.0	574 31.6	3074 26.1	762 19.9
	5人以上	127 6.3	205 7.8	173 6.3	195 7.6	138 7.6	838 7.1	271 7.1
子供の有無	有り	1043 51.9	1226 46.5	1068 38.6	1216 47.4	959 52.8	5512 46.8	1434 37.4
	無し	965 48.1	1411 53.5	1696 61.4	1347 52.6	857 47.2	6276 53.2	2397 62.6

第 1-4 表は、雇用状況についての分布をみている。いずれの調査も調査対象は正社員だが、正社員の中の雇用区分には若干の違いがみえている。モニター調査では、約 7 割が「働く地域に制限がない社員」だが、企業調査の B 社や C 社は「働く地域に制限がある、転居を伴う異動がない社員」の割合が高い。B、C、E 社は金融機関であるが、日本全国に支社や店舗があり、地域限定の正社員が多くいることが影響していると思われる。「1 年以上の海外滞在経験」の有無については、総合商社の A 社が特徴的で、約 7 割と極めて高い。その他は、モニターも含めて 1 割程度の分布になっている。勤続年数についてみると、企業調査では「20～30 年未満」が最も高くなっている。中でも E 社は同階層が 4 割を越えている。E 社では年齢階層も高めにシフトしていることから、その影響が考えられる。

第 1-4 表 雇用状況

(上段:n, 下段:%)

		A社	B社	C社	D社	E社	企業調査	モニター調査
全体		2008 100.0	2637 100.0	2764 100.0	2563 100.0	1816 100.0	11788 100.0	3831 100.0
雇用区分	働く地域に制限がない社員	1593 79.3	1302 49.4	1258 45.5	2167 84.5	1141 62.8	7461 63.3	2710 70.7
	働く地域に制限がある、転居を伴う異動がない社員	328 16.3	1112 42.2	1447 52.4	376 14.7	602 33.1	3865 32.8	1097 28.6
	役員、その他	87 4.3	223 8.5	59 2.1	20 0.8	73 4.0	462 3.9	24 0.6
1年以上の海外滞在経験	有り	1423 70.9	322 12.2	222 8.0	446 17.4	267 14.7	2680 22.7	432 11.3
	無し	585 29.1	2315 87.8	2542 92.0	2117 82.6	1549 85.3	9108 77.3	3399 88.7
勤続年数	5年未満	234 11.7	458 17.4	812 29.4	527 20.6	153 8.4	2184 18.5	682 17.8
	5年～10年未満	249 12.4	362 13.7	414 15.0	425 16.6	162 8.9	1612 13.7	658 17.2
	10～20年未満	427 21.3	630 23.9	745 27.0	540 21.1	468 25.8	2810 23.8	1132 29.5
	20～30年未満	575 28.6	617 23.4	501 18.1	754 29.4	788 43.4	3235 27.4	726 19.0
	30年以上	523 26.0	570 21.6	292 10.6	317 12.4	245 13.5	1947 16.5	633 16.5

第 1-5 表は職種の分布である。巻末の附属統計表の表側には、企業調査とモニター調査に共通して、10 種類の項目を採用している。ただし、調査票（巻末資料）Q6 にあるように、もともとは、18 項目の選択肢を用意している。業種によって職種が偏るため、各社で採用する職種を少し変えている。A社（総合商社）には「営業、販売（海外）」、B、C、E社（金融機関）には「接客・サービス」、D社（製造業）には「製造・生産管理・生産技術」の項目を入れて 10 種類にしている。この 10 種類以外を選択したサンプルは、「その他」に算入している。

モニター調査と企業調査を比べると、企業調査では「営業、販売（国内）」の割合がモニター調査より 10 ポイント程度高くなっている。それ以外では、あまり大きな差はみられない。

第 1-6 表は、ボランティア経験と今後のボランティアの希望の割合をみたものである。ボランティア経験者の割合は、モニター調査では約 4 割、企業調査では約 6 割で、2 割の開きがある。特に C 社のボランティア経験の割合は 7 割を超えている。C 社は毎年、会社を挙げてボランティアを行う日があり、基本的に全員参加を呼びかけている。そのことがボランティア経験者の割合の高さに反映されていると考えられる。今後のボランティアの希望についても、企業調査の方がモニター調査よりも 25 ポイント近く高くなっており、ボランティアや社会貢献活動への意識が高いことが窺える。

このように、全般的に企業調査の調査対象 5 社では、モニター調査に比べると、ボランティア経験者も希望者も高い比率で存在していることがわかる。

第 1-5 表 職種

(上段:n, 下段:%)

	A社	B社	C社	D社	E社	企業調査	モニター調査
全体	2008 100.0	2637 100.0	2764 100.0	2563 100.0	1816 100.0	11788 100.0	3831 100.0
職種(最も長く 管理職 携わった仕 事)	372 18.5	155 5.9	161 5.8	76 3.0	112 6.2	876 7.4	332 8.7
人事・労務・総務	58 2.9	221 8.4	120 4.3	97 3.8	50 2.8	546 4.6	264 6.9
財務・経理・会計	203 10.1	63 2.4	171 6.2	95 3.7	27 1.5	559 4.7	184 4.8
法務系・広報系・経営 企画系	133 6.6	73 2.8	141 5.1	47 1.8	101 5.6	495 4.2	134 3.5
営業・販売(国内)	303 15.1	1255 47.6	709 25.7	106 4.1	752 41.4	3125 26.5	627 16.4
事務	247 12.3	452 17.1	1075 38.9	134 5.2	426 23.5	2334 19.8	733 19.1
設計・技術・開発・調 査・研究	24 1.2	86 3.3	104 3.8	1021 39.8	68 3.7	1303 11.1	628 16.4
建設・品質保証・管理・ ICT・システム・調達	54 2.7	79 3.0	96 3.5	352 13.7	126 6.9	707 6.0	309 8.1
営業・販売(海外)	529 26.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -
接客・サービス	- -	121 4.6	111 4.0	- -	91 5.0	- -	- -
製造・生産管理・生産 技術	- -	- -	- -	507 19.8	- -	519 注2 4.4	251 6.6
その他	85 4.2	132 5.0	76 2.7	128 5.0	63 3.5	1324 11.2	369 9.6

注1) 「-」の項目はその他に算入している。

注2) 「製造・生産管理・生産技術」の企業調査合計値には、各社の「その他」に算入した12サンプルが入っている。

第 1-6 表 ボランティア経験と希望

(上段:n, 下段:%)

	A社	B社	C社	D社	E社	企業調査	モニター調査
全体	2008 100.0	2637 100.0	2764 100.0	2563 100.0	1816 100.0	11788 100.0	3831 100.0
ボランティア経 有り 験の有無	1070 53.3	1532 58.1	2026 73.3	1446 56.4	1175 64.7	7249 61.5	1577 41.2
無し	938 46.7	1105 41.9	738 26.7	1117 43.6	641 35.3	4539 38.5	2254 58.8
今後、ボラン 思う ティアや社会 貢献活動に参 加したいと思 われないか。	1316 65.5	1386 52.6	1696 61.4	1204 47.0	1354 74.6	6956 59.0	1376 35.9
	692 34.5	1251 47.4	1068 38.6	1359 53.0	462 25.4	4832 41.0	2455 64.1